

平成 2 1 年度予算額

1 . 市街地再開発事業等（都市・地域整備局及び住宅局）

（単位：百万円）

区 分	21 年度 (A)		20 年度 (B)		倍率(A/B)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費
市街地再開発事業等	252,934	38,196	249,997	40,423	1.01	0.94
市街地再開発事業等	220,658	29,196	215,369	28,923	1.02	1.01
市街地再開発事業等資金融資 (都市開発資金)	7,074	0	5,122	0	1.38	-
街なか居住再生ファンド	-	-	1,500	1,500	-	-
暮らしにぎわい再生事業	25,202	9,000	28,006	10,000	0.90	0.90

注 1 市街地再開発事業等（一般会計）には、先導型再開発緊急促進事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、都市再開発支援事業、地区再開発事業、バリアフリー環境整備促進事業を含む。

注 2 市街地再開発事業等資金融資の事業費は、地方公共団体から組合等への貸付額（この 2 分の 1 を国から地方公共団体に貸付け）であり、国費は一般会計からの繰入額である。

注 3 街なか居住再生ファンドは平成 2 1 年度予算において住宅市街地総合整備事業にて計上。

注 4 本表のほか、街路事業（街路事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業等、街路交通調査、連続立体交差事業資金貸付金）があり、道路事業全体（事業費 3,864,752 百万円（前年度 4,392,702 百万円）、国費 1,746,636 百万円（前年度 2,112,360 百万円）の内数となっている。
このほかに、平成 21 年度予算額には地域活力基盤創造交付金 9,400 億円（国費）があり、地方の要望に応じて道路整備にあてることができる。また、道路事業全体の前年度には地方道路整備臨時交付金 6,825 億円（国費）がある。

2 . 市街地再開発事業等関係支援制度

(単位：百万円)

区 分	21年度(A)		20年度(B)		倍率(A/B)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費
住宅市街地総合整備事業	392,499	159,820	325,585	141,040	1.21	1.13
うち 優良建築物等整備事業	33,680	5,200	25,981	4,056	1.30	1.28
うち 街なか居住再生ファンド	1,000	1,000	-	-	-	-
うち 住宅・建築物安全ストック形成事業	48,640	19,000	-	-	-	-
うち 狭あい道路整備等促進事業	8,000	4,000	-	-	-	-
都市再生総合整備事業	8,369 (4,410)	3,915 (2,205)	6,394 (4,900)	3,321 (2,450)	1.31 (0.90)	1.18 (0.90)
まちづくり交付金	590,385	233,175	640,000	251,000	0.92	0.93
地域住宅交付金	418,825	194,000	416,481	193,000	1.01	1.01

注1 優良建築物等整備事業のうちアスベスト改修型及び住宅・建築物耐震改修等事業を廃止し、住宅・建築物安全ストック形成事業を創設。

注2 市街地再開発事業等で計上していた街なか居住再生ファンドは平成21年度予算において住宅市街地総合整備事業にて計上。

注3 都市再生総合整備事業の上段は一般会計であり、下段()は社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)である。

都市・地域整備局及び住宅局の所管事業の別は次のとおり。

(都市・地域整備局)市街地再開発事業(一般会計・社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定))、市街地再開発事業等資金融資、連続立体交差関連公共施設整備事業、都市再生総合整備事業(一般会計・社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定))、暮らし・にぎわい再生事業、まちづくり交付金

(住宅局)市街地再開発事業等(一般会計)、市街地再開発事業等資金融資、優良建築物等整備事業、民間再開発促進基金、街なか居住再生ファンド、住宅・建築物安全ストック形成事業、都市再生総合整備事業(一般会計・社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定))、暮らし・にぎわい再生事業、地域住宅交付金、まちづくり交付金、狭あい道路整備等促進事業